

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第69期 第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田村哲丸

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長管理統轄 前田俊博

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長管理統轄 前田俊博

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間		第69期 第1四半期 連結累計期間		第68期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		74,744,966		81,908,147		313,576,244
経常利益 (千円)		776,479		341,160		4,130,340
四半期(当期)純利益 (千円)		421,881		17,452		1,089,213
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		118,059		14,929		1,841,798
純資産額 (千円)		30,200,393		31,701,425		31,922,488
総資産額 (千円)		103,994,187		112,137,089		108,266,491
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		20.90		0.86		53.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		27.81		27.08		28.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により一部企業業績や消費動向に回復の兆しが見られたものの、為替や株価の大きな変動や海外ではアジア経済の成長鈍化、欧州経済の停滞などにより、景気回復感は限定的で先行き不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、雇用・所得環境の大幅な改善が見受けられず、消費者の節約志向と低価格志向が続く中、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっておりまいりました。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社17社と持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門及び各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに努力いたしました結果、売上高は819億8百万円（前年同四半期比9.6%増）となり、71億63百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は1億88百万円（前年同四半期比66.1%減）、経常利益は3億41百万円（前年同四半期比56.1%減）、四半期純利益は17百万円（前年同四半期比95.9%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、依然として節約志向が続き、円安に起因する食品原料の価格が高い水準にあり厳しい状況が続く中、地場小売業様との取り組みを強化し、地域に根差した提案を行ってまいりました。

また、物流においては、共同配送事業の拡大、倉庫内作業の改善活動の継続と音声認識による物流仕分システムやマルチピッキングカートなどを導入し、物流機能の充実を図りました。

生鮮食品関連では、原料相場の高騰による製品の値上がりで安定供給と市場価格の競争が激化する中、「安心・安全」で付加価値の高い食材提供を行う体制の構築強化に努め、お得意先様の経営課題への対応のため、製造・販売・配送に亘る横断的取り組みを進めてまいりました。

酒類関連では、酒類市場の売上減少が続く中、ウイスキー・ハイボール類、チューハイ、梅酒など健康志向の低カロリー商品、低価格ワイン、ビール風味のノンアルコール商品などの消費が増加し、清酒市場の売上に回復の兆しが見え始めましたが、本格焼酎市場は、全国の売上が前年同期比割れとなりました。そうした環境の下、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」とネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を充実させ、「焼酎のヤマエ」として本格焼酎の全国的な市場拡大に努め、当社の本格焼酎売上は前年同期比増となりました。さらに、高収益商品として、回復が見られる地方清酒と輸入ワインのチャンネル開拓を行い、拡売を図ってまいりました。

この結果、売上高は557億16百万円（前年同四半期比9.4%増）となりましたが、子会社の経費が増加したこと等により、セグメント損失は91百万円（前年同四半期はセグメント利益3億90百万円）となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、消費が依然低迷し競争が激しく売上の維持が難しい中、優良お得意先様への拡販や新規取引先の獲得、新商材の拡販に力を注ぐとともに、小麦粉、砂糖、食油などの主力商品に加え、米穀、雑穀の売上拡大に努力いたしました。また、海外穀物相場の高止まりや円安による原料高の中で、価格調整や経費削減に積極的に取り組んで、利益の拡大に努めてまいりました。さらに、各メーカー様、仕入先様と連携して「安心・安全」な商品を適正価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料の価格が、主原料のトウモロコシ・大豆粕などの穀物相場高騰の影響で大幅値上げとなりました。畜産物については、肉豚相場が前年から大幅に上昇しましたが、鶏卵相場は前年並みで推移しました。このような状況の中、お得意先様への技術支援、販売支援などの機能を発揮することで、南九州を中心に配合飼料の既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得が出来ました。また同時に、集荷豚の取り扱いが増加し売上の拡大に貢献しました。

この結果、売上高は173億66百万円（前年同四半期比7.6%増）、セグメント利益は2億49百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、政府の住宅取得支援策の継続や消費税引き上げ前の駆け込み需要などにより、全国新設住宅着工戸数は前年同期比増となりました。このような環境の下、新規販売先の開拓や大手ホームビルダーとの関係強化によるプレカットを中心とした関連商材販売、また、当社が西日本地区の総代理店として取り組んでおります「通気断熱WB工法」の推進強化のためのトータル提案に取り組んでまいりました。

また、福岡地区の賃貸事業は、借り換えや拡張移転などの需要により空室率は低下傾向にありますが、テナント企業への誘致競争はまだまだ厳しく、立地条件や築年数で競争力の劣る物件では低賃料を余議なくされている状況です。このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにテナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は52億89百万円（前年同四半期比21.2%増）、セグメント利益は2億67百万円（前年同四半期比48.8%増）となりました。

(その他)

運送事業では、一部企業においては活発な動きが見られますが、全体的な景気回復には至っておりません。また、貨物輸送量は回復傾向にありますが、同業者間での価格競争が激しい状況が続いています。燃料価格は高値横ばい状況にあり、荷主様からの物流再構築要請や運賃見直し要請などもあり厳しい状況に置かれています。このような環境の下、物流品質の向上、安全管理の徹底、労働環境の改善に積極的に取り組み、経費節減にも努めてまいりました。

燃料関連事業では、石油製品全体の需要は軽油を除き落ち込みが止まらず、SS（サービスステーション）の数も減少し続けています。そうした中、本年4月にSSを一か所継承してカーケア商品を中心とした店舗としてスタートし、燃料油に頼らないSS作りの構築を始めました。

レンタカー事業では、国内の自動車保有台数が減少する中、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、価格競争が激しくなっています。また、カーシェア方式のレンタカーも各所のコインパーキングに設置され顧客の分散が始まっています。そうした環境の下、法人と損保チャネルの専任担当を設けたことの効果が出始めシェアの拡大に繋がり、また、ホームページの機能を強化して売上拡大に取り組んでまいりました。

情報処理サービス事業では、ドラッグストア向け店舗用機器、自社開発の食品メーカー向け生産管理システム及び流通BMSパッケージソフトの受注活動に努めてまいりました。

この結果、事業収入および売上高は35億37百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益は44百万円（前年同四半期比607.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38億71百万円増加し、1,121億37百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加額26億84百万円、「現金及び預金」の増加額12億1百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ40億92百万円増加し、804億36百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額24億38百万円、「長期借入金」の増加額10億92百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し、317億1百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の減少額1億84百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		20,519		1,025,961		946,101

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,600 (相互保有株式) 普通株式 20,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,155,300	201,553	
単元未満株式	普通株式 14,912		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,553	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 57株
 相互保有株式 株式会社惣和 28株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	328,600		328,600	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市大字持丸 786番地3		20,400	20,400	0.1
計		328,600	20,400	349,000	1.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,668,576	10,869,808
受取手形及び売掛金	2 40,487,094	2 43,171,276
商品及び製品	8,403,158	8,259,504
仕掛品	9,759	11,703
原材料及び貯蔵品	256,486	254,769
その他	6,550,761	6,735,038
貸倒引当金	1,028,021	1,142,301
流動資産合計	64,347,812	68,159,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,092,110	11,264,275
土地	19,243,072	19,353,879
その他(純額)	3,662,447	3,629,091
有形固定資産合計	33,997,628	34,247,245
無形固定資産		
ソフトウェア	601,444	590,138
その他	238,429	239,136
無形固定資産合計	839,873	829,274
投資その他の資産		
投資有価証券	7,184,502	7,008,125
その他	2,639,937	2,631,542
貸倒引当金	743,262	738,895
投資その他の資産合計	9,081,178	8,900,772
固定資産合計	43,918,679	43,977,291
資産合計	108,266,491	112,137,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 42,372,152	2 44,810,036
短期借入金	10,103,818	9,763,918
未払法人税等	858,248	494,595
賞与引当金	750,701	547,537
その他	10,351,845	11,913,559
流動負債合計	64,436,764	67,529,645
固定負債		
長期借入金	5,635,971	6,727,634
退職給付引当金	1,942,653	1,957,231
役員退職慰労引当金	276,090	264,928
その他	4,052,526	3,956,226
固定負債合計	11,907,240	12,906,019
負債合計	76,344,004	80,435,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	946,101	946,101
利益剰余金	26,383,860	26,199,407
自己株式	343,533	343,675
株主資本合計	28,012,389	27,827,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,582,373	2,538,170
その他の包括利益累計額合計	2,582,373	2,538,170
少数株主持分	1,327,726	1,335,462
純資産合計	31,922,488	31,701,425
負債純資産合計	108,266,491	112,137,089

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	74,744,966	81,908,147
売上原価	68,692,006	75,552,507
売上総利益	6,052,959	6,355,640
販売費及び一般管理費	5,499,570	6,168,016
営業利益	553,389	187,624
営業外収益		
受取利息	3,234	2,818
受取配当金	46,429	51,620
仕入割引	12,320	16,815
持分法による投資利益	6,921	5,765
貸倒引当金戻入額	73,346	-
雑収入	148,582	143,287
営業外収益合計	290,832	220,305
営業外費用		
支払利息	40,978	37,725
売上割引	12,841	14,856
雑損失	13,922	14,187
営業外費用合計	67,742	66,768
経常利益	776,479	341,160
特別利益		
固定資産売却益	766	570
特別利益合計	766	570
特別損失		
固定資産除売却損	12,838	4,504
投資有価証券評価損	2,100	-
特別損失合計	14,938	4,504
税金等調整前四半期純利益	762,307	337,226
法人税、住民税及び事業税	476,669	511,734
法人税等調整額	147,396	203,782
法人税等合計	329,273	307,952
少数株主損益調整前四半期純利益	433,034	29,274
少数株主利益	11,154	11,822
四半期純利益	421,881	17,452

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	433,034	29,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314,625	47,765
持分法適用会社に対する持分相当額	351	3,561
その他の包括利益合計	314,976	44,203
四半期包括利益	118,059	14,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,905	26,751
少数株主に係る四半期包括利益	11,154	11,822

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)スーパー大浦	33,068千円	(株)スーパー大浦	31,979千円
その他4件	54,735 "	その他4件	52,832 "
計	87,803千円	計	84,811千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	173,920千円		188,195千円
支払手形	61,406 "		78,093 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	374,297千円		408,871千円
のれんの償却額	43,282 "		9,925 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,906	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,906	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,906,499	16,137,160	4,362,695	71,406,353	3,338,612	74,744,966	-	74,744,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,436	231,774	69,187	309,397	1,252,879	1,562,276	1,562,276	-
計	50,914,935	16,368,933	4,431,882	71,715,750	4,591,491	76,307,241	1,562,276	74,744,966
セグメント利益	389,843	282,592	179,200	851,636	6,180	857,816	304,427	553,389

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 304,427千円には、セグメント間取引消去29,353千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 333,780千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,716,434	17,366,043	5,289,006	78,371,483	3,536,664	81,908,147	-	81,908,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,014	243,923	69,324	321,261	1,352,009	1,673,270	1,673,270	-
計	55,724,448	17,609,966	5,358,330	78,692,744	4,888,673	83,581,417	1,673,270	81,908,147
セグメント利益又は損失 ()	90,720	249,396	266,561	425,237	43,717	468,954	281,331	187,624

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 281,331千円には、セグメント間取引消去28,806千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 310,136千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円90銭	0円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	421,881	17,452
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	421,881	17,452
普通株式の期中平均株式数(株)	20,185,038	20,184,529

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。